

令和2年度 愛媛県の財務書類

〔概要版〕

令和4年3月

愛媛県総務部行財政改革局財政課

はじめに

本県では、県民の皆様にも県の財政状況を分かりやすく提供する方法の一つとして、財務書類を作成・公表してまいりました。平成28年度決算分からは、総務省が示した「統一的な基準」に基づいて同書類を作成することとしており、今回、2年度決算分の財務書類を作成しました。

統一的な基準の主な特徴は以下のとおりであり、県民の皆様にも分かりやすく説明するため、地方公共団体の会計制度（法律の規定）では採り入れられておらず、民間企業で用いられている手法に準じて、団体間の比較可能性が確保されたものとなっています。

―― 統一的な基準の主な特徴 ――

複式簿記 単式簿記ではお金の出入りだけを記帳しますが、複式簿記ではお金の出入りとそれに伴う資産等の増減要因と結果の両方を記帳します。
発生主義 お金の出入りが必要となる取引が始まった時点で作成を開始するため、これからのお金の動きを把握することが可能となります。
減価償却 建物や備品などの資産は、経年劣化し資産価値が低下していきますので、減価償却費という名目で資産の価値を減らしていきます。この前提として、固定資産台帳を作成します。
引当金 将来、お金の支払いが見込まれているものを計上しています。例えば、本県に在職している職員が将来退職した場合に必要な退職金の額を算出した「退職手当引当金」などがあります。

上記手法を用いて作成する財務書類は以下のように構成されており、本県では各表それぞれの状況を把握することができるよう、「4表形式」で作成・公表することとしています。

	書類名称（略称）	示される財務情報
財務書類 4表	貸借対照表（B/S）	年度末時点で保有する資産、負債及び純資産を表すもの
	行政コスト計算書（P/L）	資産形成に結び付かない行政サービスの提供に伴う1年間の収支を表すもの
	純資産変動計算書（N/W）	貸借対照表の純資産の1年間の変動を表すもの
	資金収支計算書（C/F）	貸借対照表のうち、現金預金の1年間の収支を表すもの

なお、本概要版資料は一般会計等財務書類を中心に作成しています。別途、公営事業会計を含む全体財務書類及び地方三公社や第三セクター等を加えた連結財務書類も併せて作成しています。

1 貸借対照表 ～ Balance Sheet ～

貸借対照表は、年度末時点で県が保有する資産、負債及び純資産を表すものです。

【資産】
 県が保有している学校や公園、道路など将来世代に引き継ぐ社会資本や、投資、基金など将来現金化することのできるものです。

【負債】
 県が行政サービスの提供やインフラ資産等の形成のために借りているお金などであり、将来世代が負担することとなるものです。

【純資産】
 資産と負債の差額であり、資産形成の財源として、現在までの世代が負担してきたものとなっています。

(単位：億円)

資産の部	当年度末	前年度末	増減	負債の部	当年度末	前年度末	増減
有形固定資産	15,813	15,971	△ 158	固定負債	11,036	11,054	△ 18
事業用資産	2,438	2,495	△ 57	地方債	9,538	9,521	17
インフラ資産	13,268	13,365	△ 97	長期未払金	3	4	△ 1
物品	107	111	△ 4	退職手当引当金	1,486	1,519	△ 33
無形固定資産	13	9	4	損失補償等引当金	0	0	0
投資その他の資産	2,233	2,180	53	その他	9	10	△ 1
投資及び出資金	1,013	1,017	△ 4	流動負債	939	929	10
投資損失引当金	△ 37	△ 37	0	1年内償還予定地方債	783	769	14
長期延滞債権	19	20	△ 1	未払金	2	4	△ 2
長期貸付金	450	453	△ 3	賞与等引当金	116	117	△ 1
基金	789	728	61	預り金	14	14	0
その他	-	-	-	その他	24	25	△ 1
徴収不能引当金	△ 1	△ 1	0	負債合計 B	11,975	11,983	△ 8
流動資産	628	581	47	純資産の部	当年度末	前年度末	増減
現金預金	212	188	24	純資産 A-B	6,712	6,758	△ 46
未収金	8	6	2				
短期貸付金	4	3	1				
基金	405	385	20				
棚卸資産	-	-	-				
その他	0	0	0				
徴収不能引当金	△ 1	△ 1	0	負債及び純資産合計	18,687	18,741	△ 54
資産合計 A	18,687	18,741	△ 54				

令和2年度末時点での資産は1兆8,687億円、負債は1兆1,975億円、資産と負債の差額である純資産は6,712億円となっています。

純資産額は前年度末から46億円の減となっています。これは主に資産の減少によるもので、新規投資額を減価償却額が上回ったことによる資産の老朽化などにより、資産は前年度から54億円の減となっています。また、負債の減少は、職員数減による退職手当引当金の減が主な要因となっています。

2 行政コスト計算書 ～ Profit and Loss statement ～

行政コスト計算書は、資産形成に結び付かない行政サービスの提供に伴い1年間に要するコストの収支を表すものです。

〔費用〕

県が行政サービスを提供するために要した費用（コスト）であり、建物やインフラ資産等の減価償却費もここに含まれます。

〔収益〕

県が行政サービスを提供したことにより、受益者からいただいた手数料等の収益を計上します。

(単位：億円)

費用の部		金額	収益の部		金額
経常費用	A	5,319	経常収益	B	187
業務費用		2,682	使用料及び手数料		68
人件費		1,627	その他		119
物件費等		984			
その他の業務費用		71			
移転費用		2,637			
補助金等		2,502			
その他		135	純経常行政コスト (A-B)		5,132
臨時損失	C	139	臨時利益	D	1
災害復旧事業費		121	資産売却益		1
資産除売却損		14	その他		-
投資損失引当金繰入額		-			
損失補償等引当金繰入額		0			
その他		4	純行政コスト (A-B+C-D)		5,270

経常的な費用と収益の差引を表します。

1年間トータルでの損益差額
「費用総額－収益総額」を表します。

3 純資産変動計算書 ～ Net Worth statement ～

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産について1年間の増減を表すものです。

〔純行政コスト〕

行政コスト計算書の収支尻で純行政コストと連動するもので、通常「マイナス (△)」となり、純資産の減少要因となります。

〔財源〕

税金や国庫補助金など、純資産の増加要因となります。

〔資産評価差額・無償所管換等〕

県が保有する資産の評価額の変動等に伴う純資産の変動額となります。

(単位：億円)

科目		金額	科目		金額
前年度末純資産残高	A	6,758	その他変動額 (G+H)	F	13
本年度差額 (C+D+E)	B	△ 59	資産評価差額	G	0
純行政コスト	C	△ 5,270	無償所管換等	H	13
財源			本年度純資産変動額 (B+F)	I	△ 46
税金等	D	3,709	本年度末純資産残高 (A+I)	J	6,712
国県等補助金	E	1,502			

5 各種比率

	(一般会計等)	(前年度比)
資産形成度		
将来世代に残る資産はどのくらいあるか		
●住民一人当たり資産額 〔資産合計/住民基本台帳人口(R3.1.1現在)〕	138万円	+1万円
●歳入額対資産比率 これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表します。 〔資産合計/歳入合計〕	2.3年分	△0.3年分
●有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率) 有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、全体として耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを表します。 〔減価償却累計額合計/有形固定資産取得価額(償却資産分)〕	59.0%	+0.9P
世代間公平性		
将来世代と現世代との負担の分担は適切か		
●純資産比率 資産合計のうち返済義務のない純資産がどれくらいの割合かを表します。 〔純資産合計/資産合計〕	35.9%	△0.2P
●社会資本形成の世代間負担比率(将来世代負担比率) 社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合であり、社会資本形成に係る将来世代の負担の比重を表します。 〔(地方債+1年以内償還予定地方債-特例地方債)/有形・無形固定資産合計〕 ※「地方公会計の推進に関する研究会」の検討結果等を踏まえ、指標の算出方法を平成28年度財務書類から変更しています。	34.8%	+0.5P
持続可能性(健全性)		
財政に持続可能性があるか		
●住民一人当たり負債額 〔負債合計/住民基本台帳人口(R3.1.1現在)〕	883千円	+8千円
●基礎的財政収支(プライマリーバランス) 歳入合計から地方債等発行収入及び基金取崩収入を除いた額と、歳出合計から地方債等の元利償還額及び支払利息支出、基金積立金支出を除いた額のバランスを表すもので、このバランスが均衡している場合には、持続可能な財政運営を行っていると考えられています。 ※「地方公会計の推進に関する研究会」の検討結果等を踏まえ、指標の算出方法を平成28年度財務書類から変更しています。	126億円	黒字化を維持
効率性		
行政サービスは効率的に提供されているか		
●住民一人当たり純行政コスト 〔純行政コスト合計/住民基本台帳人口(R3.1.1現在)〕	389千円	+40千円
自立性		
歳入はどのくらい税収等で賄われているか(受益者負担の水準)		
●受益者負担の割合 行政サービスに対する受益者負担の割合を表します。 〔経常収益/経常費用〕	3.5%	△0.2P

簡略化した財務書類4表(令和2年度全体財務書類)

(単位:億円)

【貸借対照表】		負債の部	
資産の部		負債の部	
1. 固定資産		1. 固定負債	
(1)有形固定資産	16,474	(1)地方債	9,961
(2)無形固定資産	16	(2)退職手当引当金	1,601
(3)投資その他の資産		(3)その他	92
・投資及び出資金	1,012	2. 流動負債	
・基金	806	(1)1年以内償還予定地方債	811
・その他	401	(2)賞与等引当金	130
2. 流動資産		(3)その他	137
(1)現金預金	531	負債合計	12,732
(2)基金	406		
(3)その他	110	純資産の部	
資産合計	19,756	純資産合計	7,024
		負債及び純資産合計	19,756

【純資産変動計算書】

期首純資産残高	6,975
純行政コスト	△ 6,646
財源	
税金等	4,764
国県等補助金	1,895
資産評価差額	△ 1
無償所管換等	13
その他	24
期末純資産残高	7,024

【行政コスト計算書】

1. 経常費用	
(1)業務費用	
・人件費	1,861
・物件費	1,231
・その他の業務費用	93
(2)移転費用	
・補助金等	3,791
・社会保障給付	56
・その他	79
2. 経常収益	
(1)使用料及び手数料	472
(2)その他	133
純経常行政コスト	6,506
1. 臨時損失	141
2. 臨時利益	1
純行政コスト	6,646

【資金収支計算書】

1. 業務活動収支	269
2. 投資活動収支	△ 224
3. 財務活動収支	47
本年度資金収支額	92
前年度末資金残高	426
本年度末資金残高	518
前年度末歳計外現金残高	14
本年度歳計外現金増減額	△ 1
本年度末歳計外現金残高	13
本年度末現金預金残高	531

簡略化した財務書類4表(令和2年度連結財務書類)

(単位:億円)

【貸借対照表】		負債の部	
資産の部		負債の部	
1. 固定資産		1. 固定負債	
(1)有形固定資産	16,589	(1)地方債	10,036
(2)無形固定資産	16	(2)退職手当引当金	1,612
(3)投資その他の資産		(3)その他	104
・投資及び出資金	1,038	2. 流動負債	
・基金	1,052	(1)1年以内償還予定地方債	803
・その他	343	(2)賞与等引当金	132
2. 流動資産		(3)その他	151
(1)現金預金	610	負債合計	12,838
(2)基金	406		
(3)その他	96	純資産の部	
資産合計	20,150	純資産合計	7,311
		負債及び純資産合計	20,150

【純資産変動計算書】

期首純資産残高	7,172
純行政コスト	△ 6,664
財源	
税金等	4,771
国県等補助金	1,912
資産評価差額	△ 1
無償所管換等	13
その他	108
期末純資産残高	7,311

【行政コスト計算書】

1. 経常費用	
(1)業務費用	
・人件費	1,891
・物件費	1,276
・その他の業務費用	101
(2)移転費用	
・補助金等	3,793
・社会保障給付	56
・その他	83
2. 経常収益	
(1)使用料及び手数料	473
(2)その他	203
純経常行政コスト	6,524
1. 臨時損失	142
2. 臨時利益	2
純行政コスト	6,664

【資金収支計算書】

1. 業務活動収支	
2. 投資活動収支	省略
3. 財務活動収支	
本年度資金収支額	92
前年度末資金残高	504
本年度末資金残高	596
前年度末歳計外現金残高	14
本年度歳計外現金増減額	△ 0
本年度末歳計外現金残高	14
本年度末現金預金残高	610